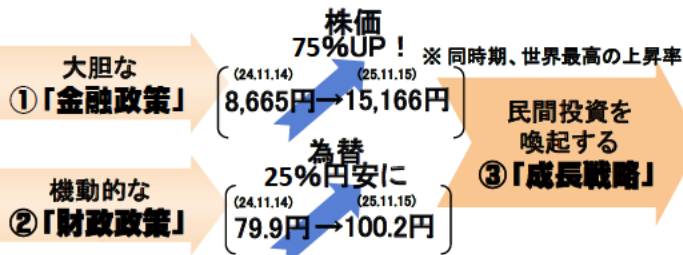


「ICT成長戦略」関連予算案の概要

2014年1月27日

安倍政権の方針：経済再生と財政健全化の両立

アベノミクス「三本目の矢」＝「成長戦略」



国・地方を通じた財政健全化・地方分権の推進等

・経済再生と財政健全化の好循環の実現

日本再興戦略

(6/14閣議決定)

世界最先端

IT国家創造宣言

インフラシステム

輸出戦略

骨太の方針

(6/14閣議決定)

中期財政計画

日本の再生

課題

民間投資を喚起する成長戦略

「スピード」と「実績」

- ① 地域の活性化 「地域の活性化なくして日本経済の再生なし」
 (地域の元気創造プラン —まちの元気で日本を幸せにする！—
 ・地域のモノやチエを活かす、ヒトや投資を呼び込む、新しいくらしの土台を創る)
- ② イノベーションの創出 「成長戦略の鍵を握るのがICT」
 (ICT成長戦略 —世界で最もアクティブな国—
 ・ICT共通基盤の高度化・強靱化、社会的課題の解決
 ・ICT産業の国際競争力強化、新たな付加価値産業の創出
 G空間×ICTの推進 —暮らしに新たな革新をもたらす—)
- ③ 国際展開 「日本を立て直し、世界に貢献」
 (ICT・地デジ・放送コンテンツ、防災・郵便関係のインフラ海外展開)

国・地方を通じた財政健全化・地方分権改革の推進等

- ① 地方財政の健全化と自立促進
 (歳入・歳出改革、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額の確保
 地方交付税による頑張る地方の支援)
- ② 地方分権改革の推進
 (都道府県から基礎自治体への事務・権限の移譲、新たな広域連携の促進)
- ③ 電子行政の実現、実効性あるPDCAサイクルの確立
 (徹底したコストカットと効率的な行政運営、より便利で負担の少ない行政サービス
 政策評価と行政事業レビューの連携強化、評価基準の標準化、重点化による質の向上)

総務省ミッションとアプローチ 2014

I 元氣をつくる

1. 活力ある地域づくりを通じた新しい成長の実現
 ○ 地域の元気創造プラン ○ 地域の自立促進(過疎地域等の条件不利地域を含む)
 ※ 地方財政の健全化と自立促進 ※ 社会保障・税一体改革の着実な推進 など関連の施策
2. 経済再生に貢献するICT成長戦略の推進
 ○ ビッグデータ・オープンデータの利活用の推進等 ○ G空間×ICTの推進
 ○ ☆ 放送サービスの高度化等 ○ ※ 世界最高レベルの通信インフラの整備
 ○ ☆ ICT産業の国際競争力強化 など関連の施策
3. 新たな市場創出のための国際展開の推進
 ○ ICT・地デジ・放送コンテンツ・インフラの海外展開 など関連の施策

II 命をまもる

4. 東日本大震災からの復興の着実な推進
 ○ ※ 復旧・復興の着実な推進 ○ 被災地における消防防災体制の充実強化
 ○ ICTによる復興の推進 など関連の施策
5. 国民の命を守る消防防災行政の推進
 ○ コンビナート災害等に対応した緊急消防援助隊の機動能力の強化
 ○ 地域の消防防災体制の充実強化 ○ ICTやG空間情報を活用した災害対応力の強化
 ○ 大規模地震に備えた予防対策等の推進 など関連の施策

III 便利なくらしをつくる

6. 国民本位の電子行政の実現と番号制度の導入
 ○ 電子行政の推進 ○ 個人番号制度の導入 などの関連施策
7. ICTによる社会的課題の解決と豊かな生活の実現
 ○ 超高齢社会への対応 ○ 資源探査及び社会資本整備支援
 ○ 街づくりの推進等 など関連の施策

IV みんなの安心をまもる

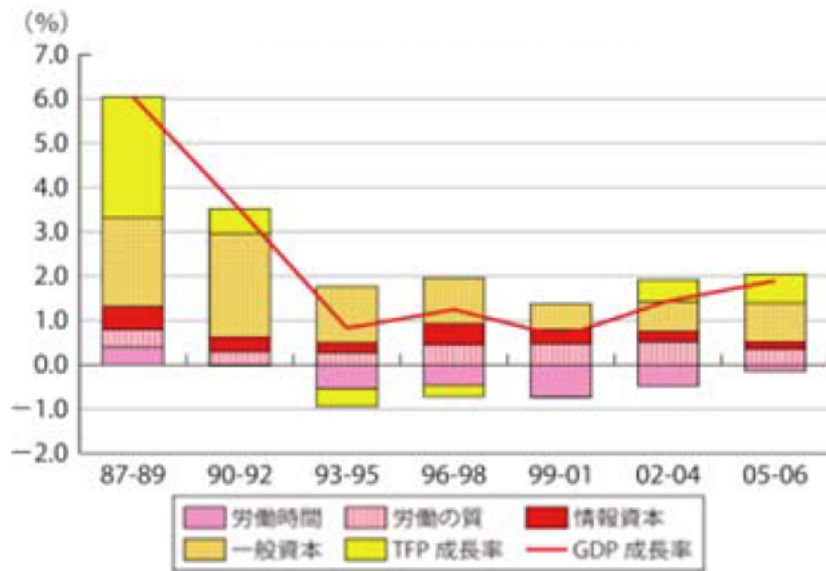
8. 国民生活の安定・充実
 ○ ※ 恩給支給や公的年金の適切な運営 などの関連施策
9. ICTの安心・安全の確保
 ○ ※ サイバーセキュリティの強化 ○ ☆ 安心・安全なICT利用環境の整備
 ○ ◇ 放送ネットワークの強靱化 ○ 災害に強い情報通信インフラの整備 などの関連施策
10. 郵政民営化の着実な推進
 ◇ ※ 郵政事業の新たな展開とユニバーサルサービスの確保 などの関連施策

V 国の仕組みをつくる

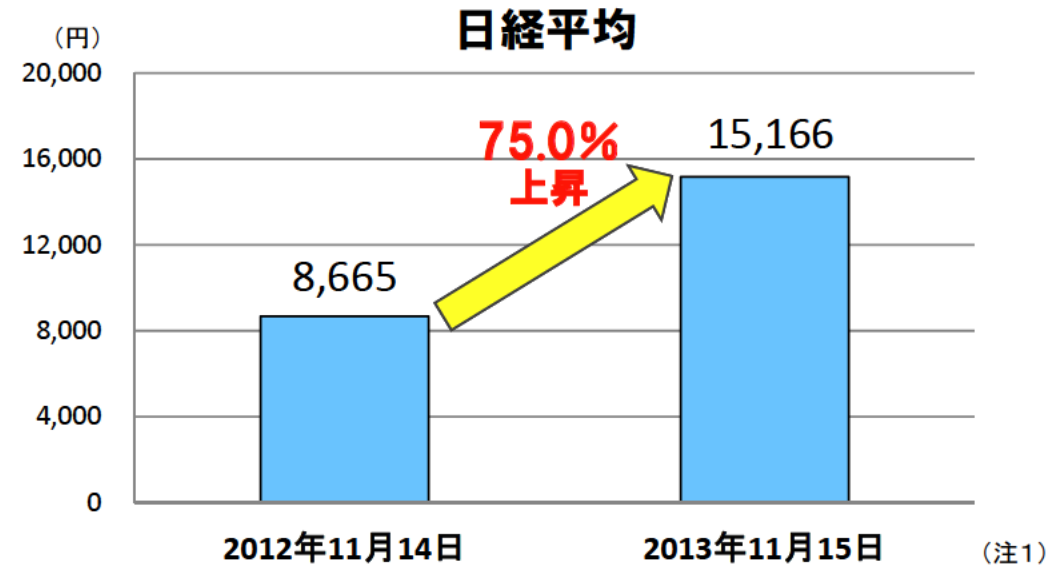
11. 効率的で質の高い行政の実現
 ※ 人事行政の展開(国と国民のために働く公務員制度改革の推進)
 ※ 行政運営の改善、効率化 ※ 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化
 ※ 政策評価と行政事業レビューの連携強化等
 ○ ※ 公的統計の体系的な整備、電子化・オープン化の推進 などの関連施策
12. 地方分権改革の推進
 ※ 大都市制度の改革 ○ ※ 地方中枢拠点都市による新たな広域連携の構築等
 ※ 税収が安定的で偏在性の小さい地方税体系の構築 などの関連施策

○:予算関連 ◇:税制関連 ☆:法律関係 ※:その他

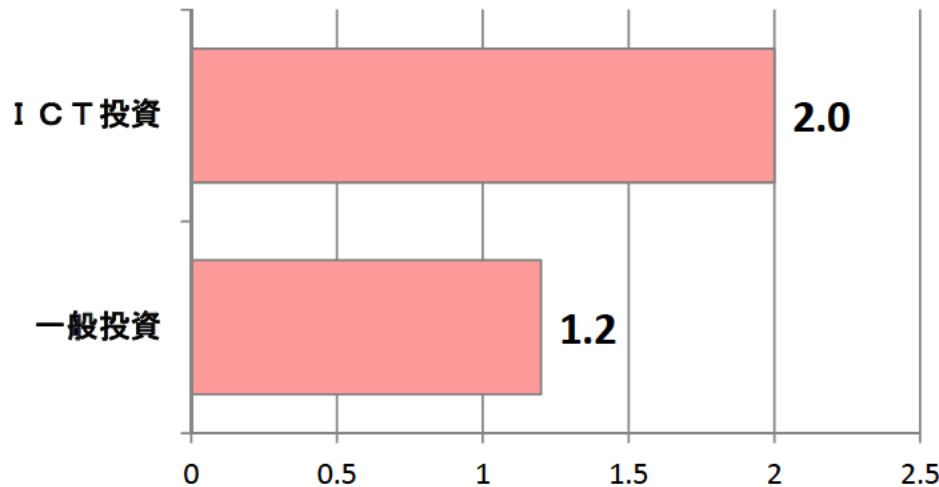
情報資本はGDPのプラス成長に一貫して貢献



株価の推移



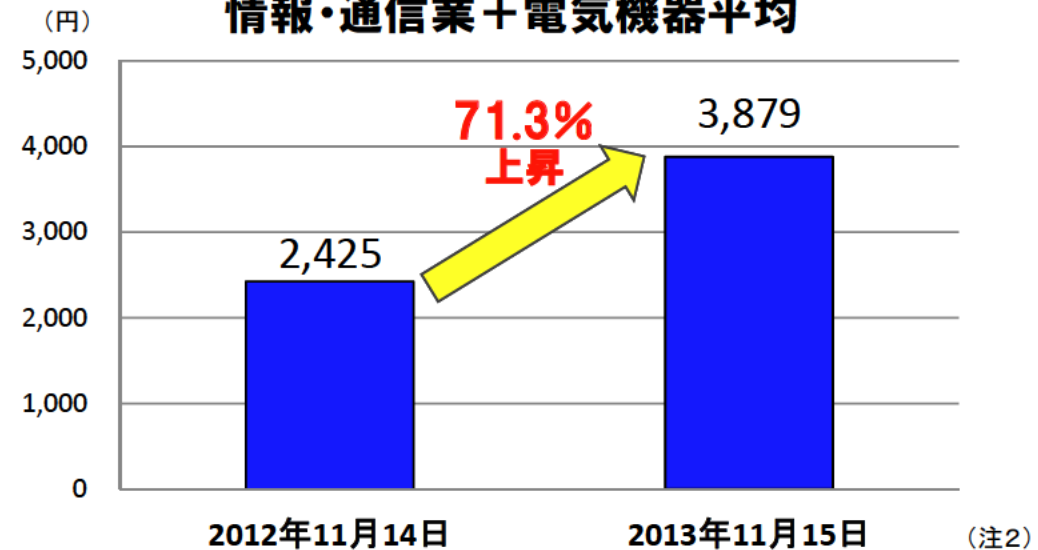
ICT投資の乗数効果 (ICT投資は一般投資に比べて2倍の効果)



※ ICT資本特有の効果として、投資した企業だけでなく、他企業の生産性や収益力も上昇する「ネットワーク効果」があることから、このような差が生じると考えられる。

(出典) 九州大学 篠崎教授、神奈川大学 飯塚准教授ほかの研究成果より

情報・通信業 + 電気機器平均



(注1) 2012年11月14日は、野田首相(当時)と自民党安倍総裁(当時)の党首討論が行われた日。
 (注2) 東京証券取引所により、「情報・通信業」(104社)、「電気機器」(150社)に分類されている社の、2012年11月14日の株価の終値の平均値と、2013年11月15日の株価の終値の平均値を基に作成している。

ICT成長戦略関係予算①

会 議	施 策	25補正	26当初	補正+当初	(単位：億円)
ICT街づくり 推進会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICTを活用した新たな街づくりの普及展開を図るための共通基盤（プラットフォーム）の実現に向けた実証 ・ 共通IDとしての公的個人認証サービスを活用した利便性の高い住民サービスの実現に向けた実証 <p style="text-align: right;">→P 7</p>	24※	-	24※	24
ICT超高齢社会 構想会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT健康モデル（予防）の確立に向けた実証 ・ 医療情報連携基盤の全国展開に向けた実証 <p style="text-align: right;">→P 1 7</p>	15.5	1.7	17.2	24.2
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新興国等におけるモバイル端末等を活用した健康モデルの実証等 <p style="text-align: right;">→P 1 3</p>	7※	-	7※	
ICT生活資源 対策会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業の生産性向上や社会インフラの維持管理等の社会的課題をセンサー等を用いて解決する仕組みや環境の構築・実証等 <p style="text-align: right;">→P 5</p>	10.5※	8※	18.5※	28.6
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海洋資源調査のための洋上ブロードバンド衛星通信技術の研究開発 <p style="text-align: right;">→P 1 8</p>	-	1	1	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ インフラ維持管理効率化に向けたセンサーデータ収集技術等の研究開発 <p style="text-align: right;">→P 1 8</p>	-	2.1	2.1	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICTを活用した水等管理システムの海外導入に向けた調査・実証等 <p style="text-align: right;">→P 1 3</p>	7※	-	7※	
ICTコトづくり 検討会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ ビッグデータを活用した地域課題の解決に向けて、ビッグデータ提供者、アイデア保有者等の関係者をマッチングするための場の構築 <p style="text-align: right;">→P 5</p>	10.5※	8※	18.5※	18.5

ICT成長戦略関係予算②

会議	施策	25補正	26当初	補正+当初	(単位：億円)
放送サービスの高度化に関する検討会	・ 4K・8Kを活用した放送・通信分野の新事業支援（実証） →P 8	15.5	-	15.5	15.5
放送コンテンツ流通の促進方策に関する検討会	・ 放送コンテンツ海外展開強化促進モデル事業（実証） →P 1 4	21	-	21	24
	・ 放送コンテンツのネット配信、海外販売等の二次利用に係る権利処理の円滑化等の促進（実証） →P 8	3	-	3	
情報セキュリティアドバイザーボード	・ ICT環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の研究開発・実証 →P 2 1	-	6.6	6.6	14.1
	・ サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習 →P 2 1	-	4.5	4.5	
	・ 国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発 →P 2 1	-	3.0	3.0	
情報通信審議会イノベーション創出委員会	・ 大学、ベンチャー企業等による技術成果の具現化等を支援する常時応募可能な研究開発制度等の新設 →P 1 0	-	5	5	27.6
	・ 課題公募型研究開発に、独創的な人材による挑戦を促進する特別枠を設定 →P 6	-	20.5*	20.5*	
	・ 次世代ITSの確立に向けた通信技術の実証 →P 2 0	-	2.1	2.1	
G空間×ICT推進会議	・ G空間プラットフォーム構築事業（実証） →P 7	-	14	14	45
	・ 災害に強いG空間シティの構築等新成長領域開拓のための実証 →P 7	24*	-	24*	
	・ ASEAN地域等を中心とした海外でのG空間×ICTの実証 →P 1 3	7*	-	7*	
合計		96.5	68.5	165	

※記載された額の一部が各施策の予算額となっているもの。なお、予算額の合計からは重複を排除している。

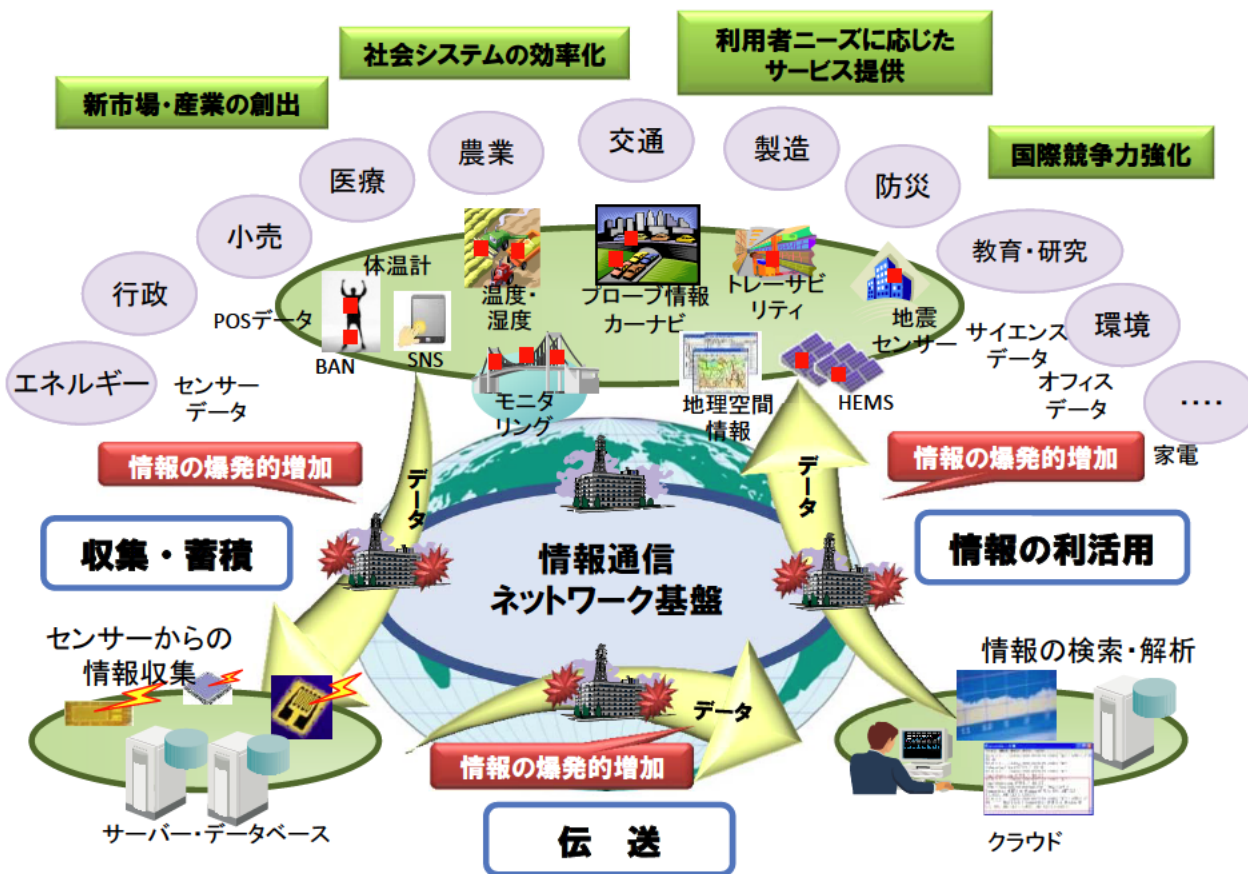
(1) ビッグデータ・オープンデータの利活用の推進等

ICT生活資源対策会議
ICTコトづくり検討会議

(a) ビッグデータ※の利活用の推進

※ スマートフォンやSNS、多様なセンサー等から収集される多種多量なデータ

- ・ 農業の生産性向上や社会インフラの維持管理等の社会的課題にセンサー等を用いてビッグデータ・オープンデータを収集し、これらを利活用して解決する仕組みや環境の構築・実証を実施
- ・ ビッグデータの利活用を可能とする情報通信ネットワーク基盤技術の確立に向けた研究開発等を実施し、ビッグデータ関連市場の創出に貢献



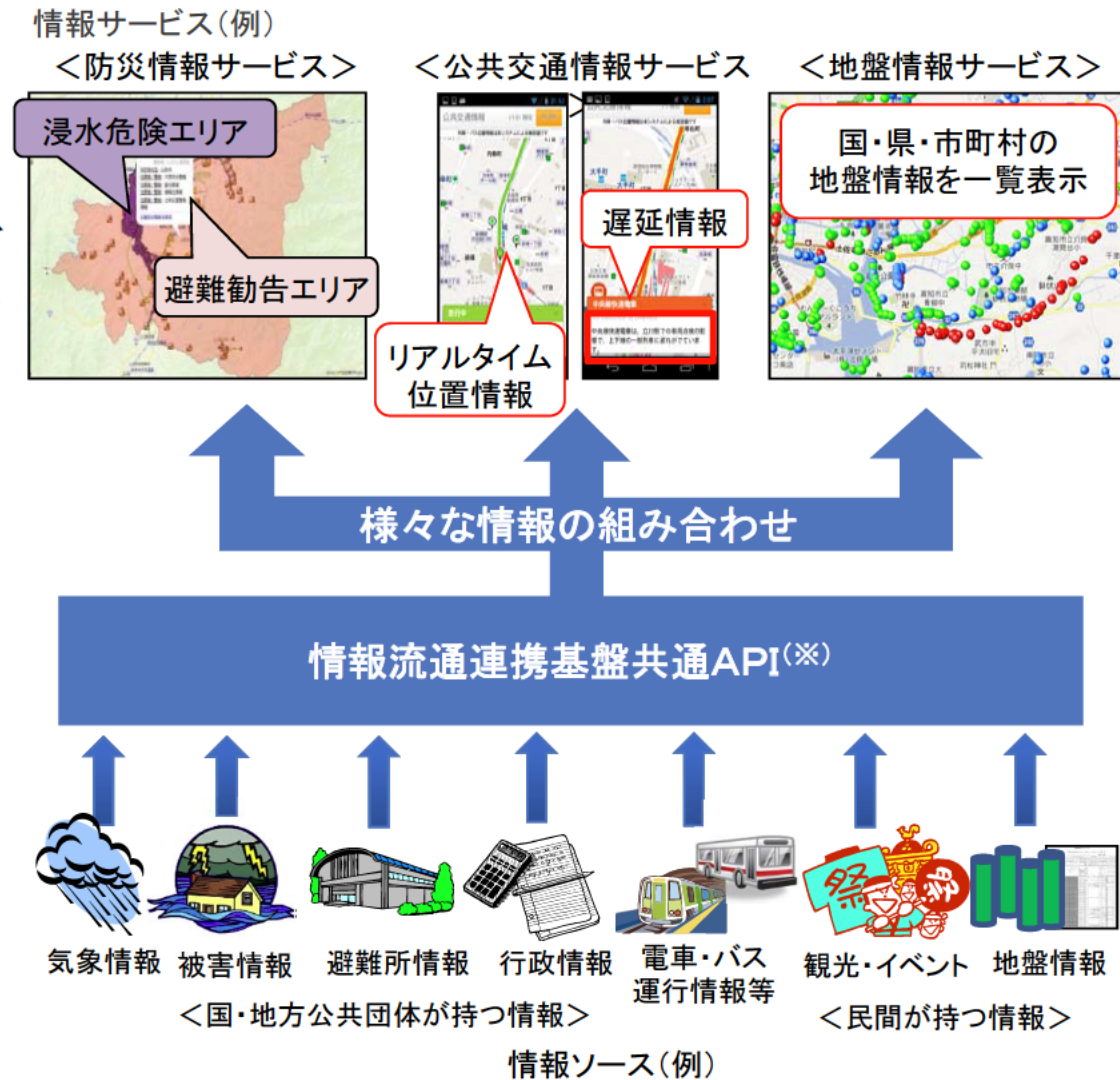
【予算】 ビッグデータ・オープンデータの活用の促進 (新規) <25補正> 10.5億円 <26当初> 8.0億円

1 元気をつくる - 2. 経済再生に貢献するICT成長戦略の推進 -

イノベーション創出委員会

- 戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）を活用し、競争的資金による研究開発を通じて、ビッグデータ等の利活用に資する先進的な通信アプリケーションの開発やデータサイエンティスト等の若手人材育成に貢献

【予算】 戦略的情報通信研究開発推進事業
 <26当初> 20.5億円



(※) 共通API(Application Programming Interface)とは、多様なデータの相互運用性を確保するための共通のデータ形式や通信規約

(b) オープンデータ流通環境の構築推進

- 各分野内で閉じた形でのみ利用されているデータが分野を超えて社会で効果的に利活用できる環境(オープンデータ流通環境)の構築に向けた実証実験等を推進

【予算】 情報流通連携基盤構築事業 <26当初> 2.9億円

(c) 統計におけるオープンデータの高度化 (後掲)

(2) G空間×ICTの推進

G空間×ICT推進会議

(a) G空間情報の利活用の推進

・ G空間情報（地理空間情報）を活用して新産業・新サービス創出、防災や暮らしの安心等に寄与するため、官民が保有するG空間データを自由に組み合わせて利活用できるプラットフォームの構築・実証を実施

【予算】 G空間プラットフォーム構築事業
(新規) <26当初> 14.0億円

・ 空間情報と通信技術を融合させて、暮らしに新たな革新をもたらすため、「G空間シティ」において、世界最先端の防災システムをつくとともに、先進的・先導的なG空間×ICTの利活用モデルを構築

【予算】 災害に強いG空間シティの構築・街づくり実証事業
(新規) <25補正> 24.0億円の内数



(b) 迅速・確実な災害情報の住民への伝達等ICTやG空間情報を活用した災害対応力の強化

・ 災害時に自治体や緊急消防援助隊からの情報をG空間プラットフォームへと接続するシステムを構築し、そのシステムに集約される情報について、緊急消防援助隊等で共有し、よりの確な災害対応を実施

【予算】 G空間プラットフォーム構築事業 (新規) <26当初> 14.0億円の内数

1 元気をつくる - 2. 経済再生に貢献するICT成長戦略の推進 -

(3) 放送サービスの高度化等

放送サービスの高度化に関する検討会 放送コンテンツ流通の促進方策に関する検討会

(a) 4K・8K※、スマートテレビ等の推進

- ・ 4K・8K、スマートテレビ等の次世代放送システムの早期の放送開始と円滑な普及促進のため、必要な技術検証や研究開発、技術規格の策定等を推進

※4K・8K：高精細・高臨場感な映像技術であるスーパーハイビジョンの規格。
現行ハイビジョン（2K）と比較し、4Kは4倍、8Kは16倍の画素数。

【予算】 4K・8Kを活用した放送・通信分野の新事業支援

(新規) <25補正> 15.5億円

先進的な電波利用システムの創出に向けた研究開発

(新規) <26当初> 17.0億円の内数

電波資源拡大のための研究開発等 <26当初> 82.0億円の内数

(b) デジタルコンテンツの流通促進

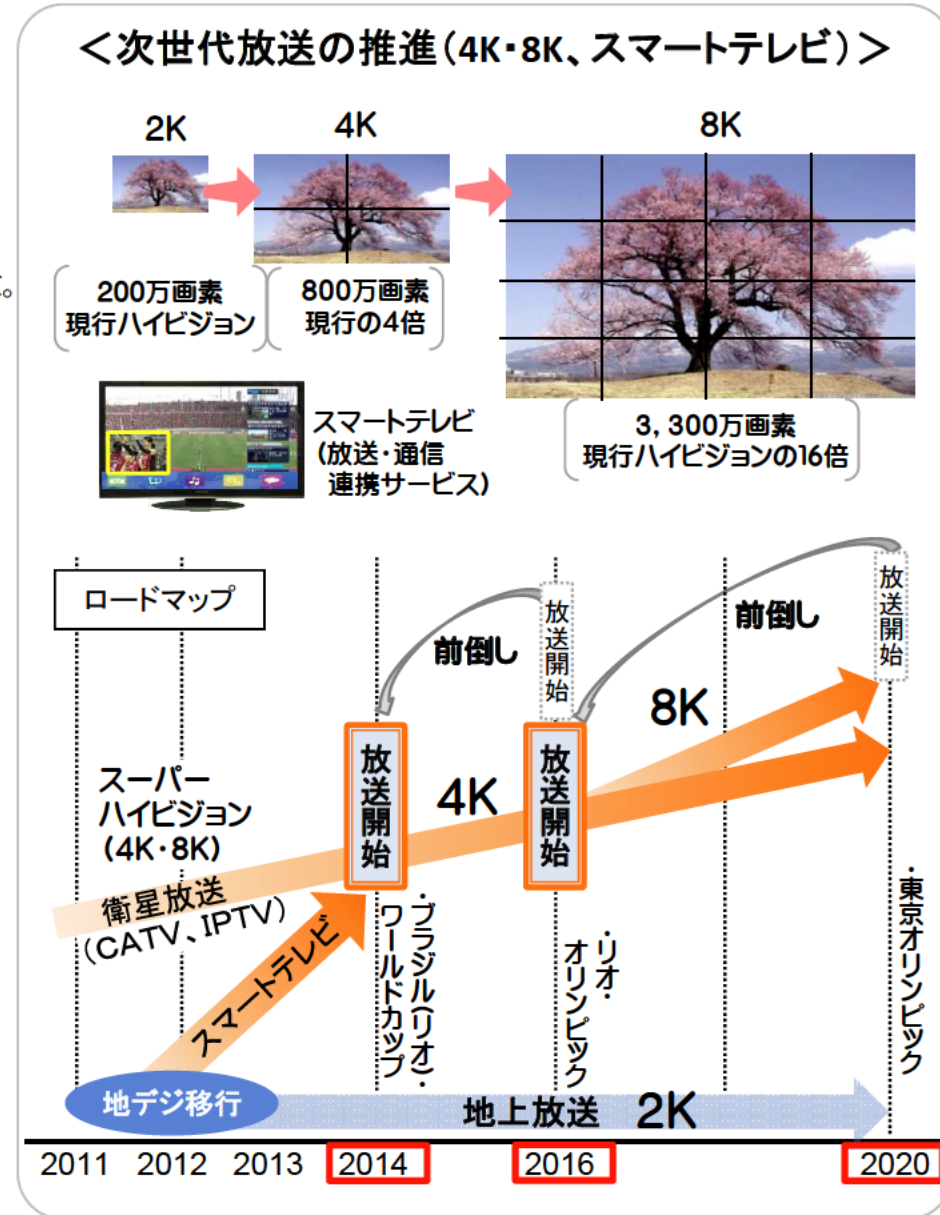
- ・ 多様な視聴環境の登場に対応して、様々なチャンネルで迅速・効率的に放送コンテンツを流通させるための取組を実施

【予算】 クラウド時代に対応したコンテンツ流通環境整備
推進事業 <25補正> 3.0億円

(c) 情報通信分野の技術革新等を踏まえた制度整備

- ・ 放送・通信連携サービスの進展を含む情報通信分野の技術革新等を踏まえ、NHKがインターネットを通じて放送番組等を提供する業務の対象を拡大する等の制度改正を行う

【法律】 放送法の改正

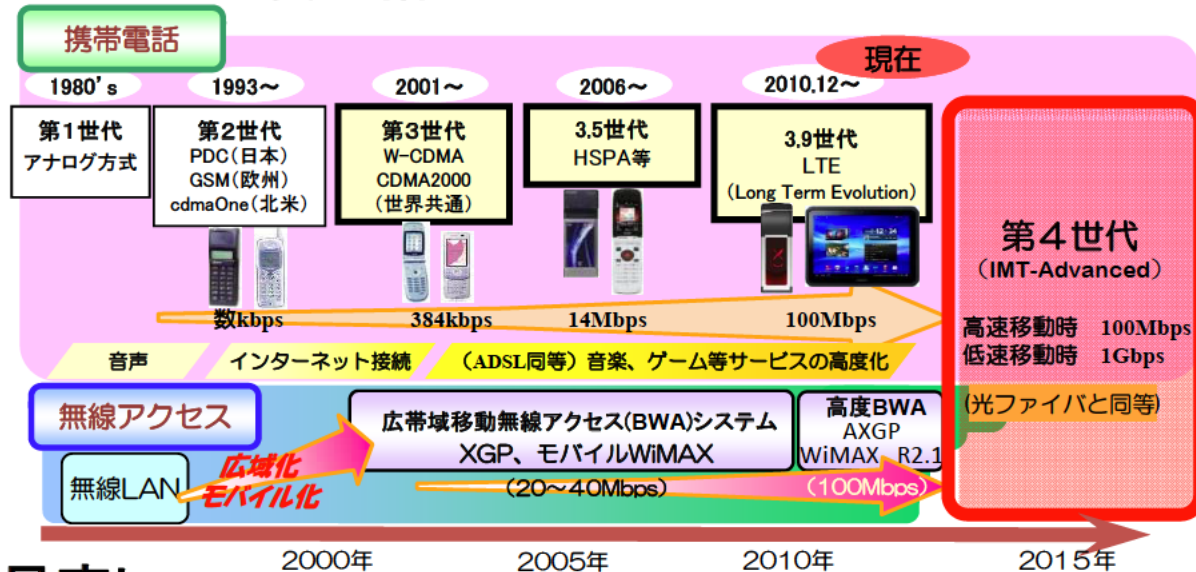


I 元気をつくる - 2. 経済再生に貢献するICT成長戦略の推進 -

(4) 世界最高レベルの通信インフラの整備

(a) 第4世代移動通信システムの導入に向けた制度整備

- 世界最先端の第4世代移動通信システム（4G）を早期に実用化するため、年内に新たな周波数帯の割当を行うとともに、4Gの更なる高度化と我が国技術の国際展開支援のため、国際的に調和のとれた形で、更なる追加割当候補周波数の確保を目指す



(b) 情報通信分野における競争政策の見直し

- NGN※のオープン化やモバイル市場の競争促進を含めた情報通信分野における競争政策の検討課題を洗い出すとともに、電気通信事業法等の具体的な制度見直し等の方向性について検討を実施

※ Next Generation Network：従来の電話網がもつ信頼性・安定性を確保しながら、IPネットワークの柔軟性・経済性を備えた、次世代の情報通信ネットワーク

(c) 超高速ブロードバンド基盤整備の推進

- 過疎地・離島等において、医療・健康福祉・教育分野等での利活用に資する超高速ブロードバンド基盤整備を実施する地方公共団体等に対し、その事業費の一部を補助。また、過疎地・離島等における持続可能な超高速ブロードバンド基盤整備の在り方について検討を実施

【予算】 情報通信利用環境整備推進事業 <26当初> 5.1億円
離島海底光ファイバ等整備事業(新規) <25補正> 8.0億円

I 元気をつくる - 2. 経済再生に貢献するICT成長戦略の推進 -

(5) ICT産業の国際競争力強化

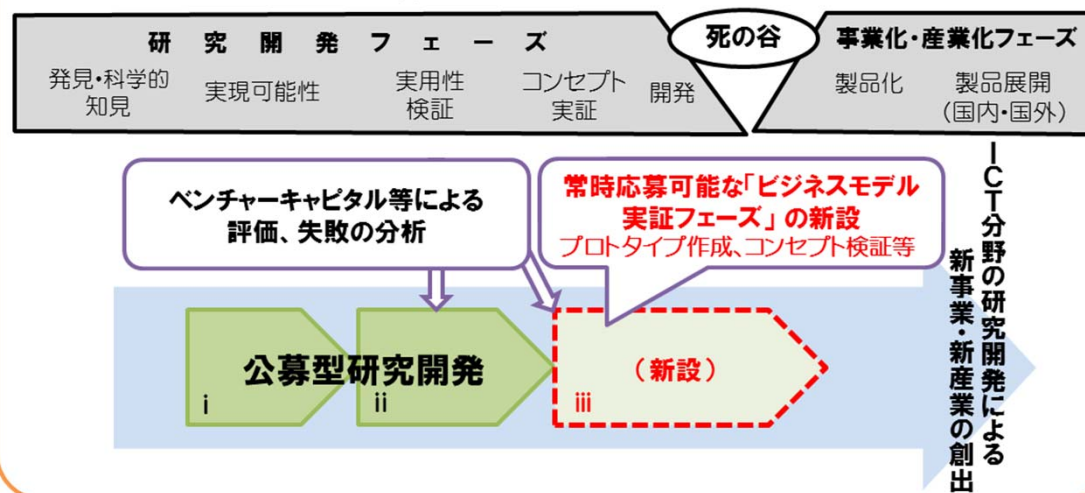
イノベーション創出委員会

(a) ICT分野におけるイノベーションの創出

- ICT分野における我が国発のイノベーションを創出するため、大学、ベンチャー企業などによる技術成果の具現化等を支援する常時応募可能な研究開発制度等の新設

【予算】 ICTイノベーション創出チャレンジプログラム
(新規) <26当初> 5.0億円

【常時応募が可能な公募制度のイメージ】



(b) 戦略的な国際共同研究や国際標準化の推進

- 我が国の国際競争力強化に向け、外国政府との連携による国際共同研究や我が国が優位性を有する先進的ICTの国際標準化活動を戦略的に推進

【予算】 戦略的情報通信研究開発推進事業 <26当初> 20.5億円(再掲)
先進的ICT国際標準化推進事業 <26当初> 3.1億円

(c) 新世代通信網テストベッド(JGN-X)の着実な構築・運用等

- セキュリティやエネルギー消費等の問題を抜本的に解決する新世代ネットワークの要素技術を統合した大規模な試験ネットワークを構築・運用し、システム技術を確立等

【予算】 NICT運営費交付金 <26当初> 280.7億円

I 元気をつくる - 2. 経済再生に貢献するICT成長戦略の推進 -

(d) 電波の有効利用の促進による新産業の創出

- 電波利用ビジネスの一層の活性化に資するため、限られた周波数を効率的に利用する技術の開発や周波数の再編に資する防災用等のデジタル無線システムの整備支援等の実施を通じ、周波数のひっ迫状況を解消し、電波の更なる有効利用促進を図り、新産業を創出

【予算】 先進的な電波利用システムの創出に向けた研究開発 (新規) <26当初> 17.0億円

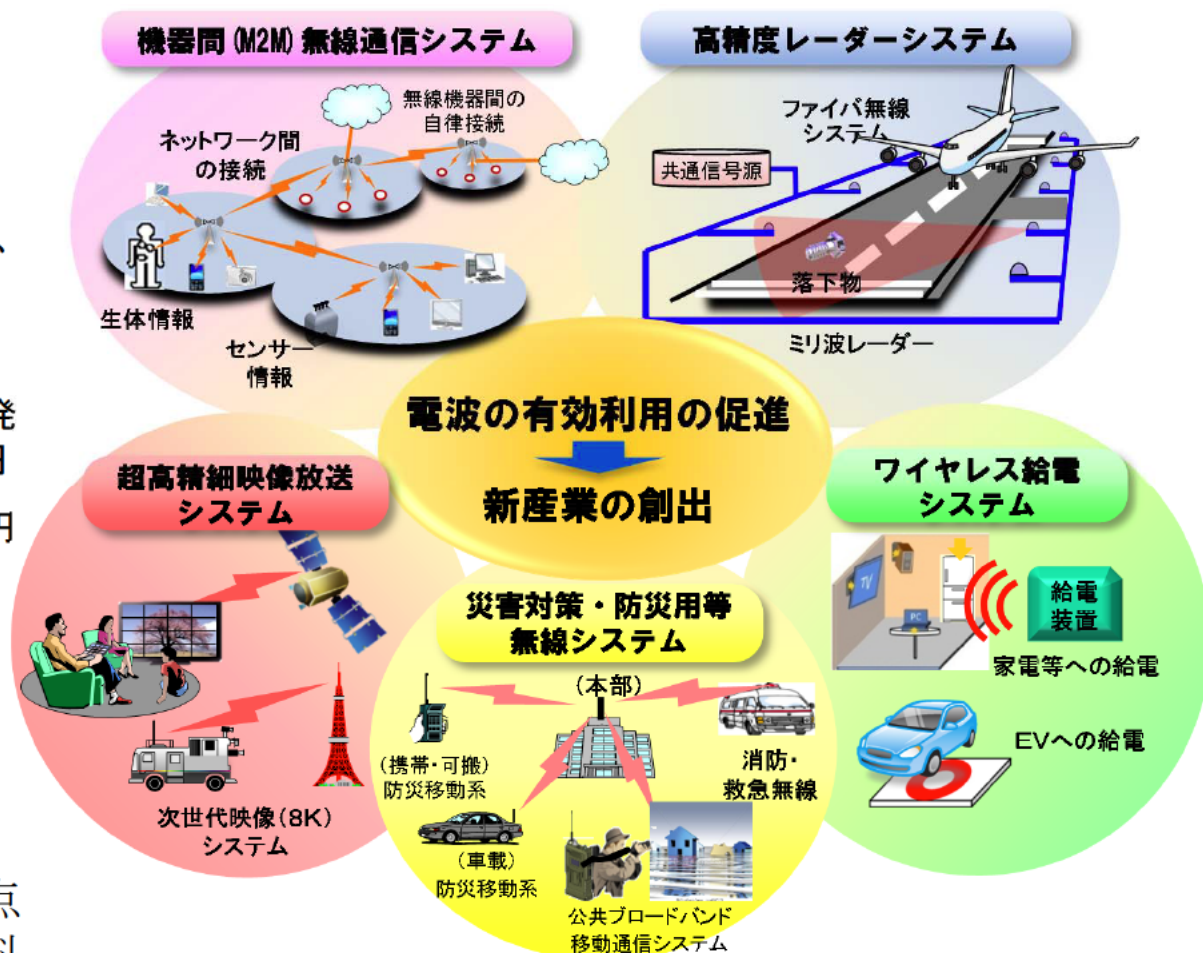
電波資源拡大のための研究開発等 <26当初> 82.0億円

周波数有効利用促進事業(デジタル防災ICTシステム等の整備) <26当初> 33.6億円

(e) 電波利用料の適正性確保に関する制度整備

- ICTインフラとしての普及を促進する観点から、M2M等の無線システムの電波利用料負担を軽減するなど料額の改定を行う。また、災害時等に非常通信等を行う無線局の免許申請手数料等を免除

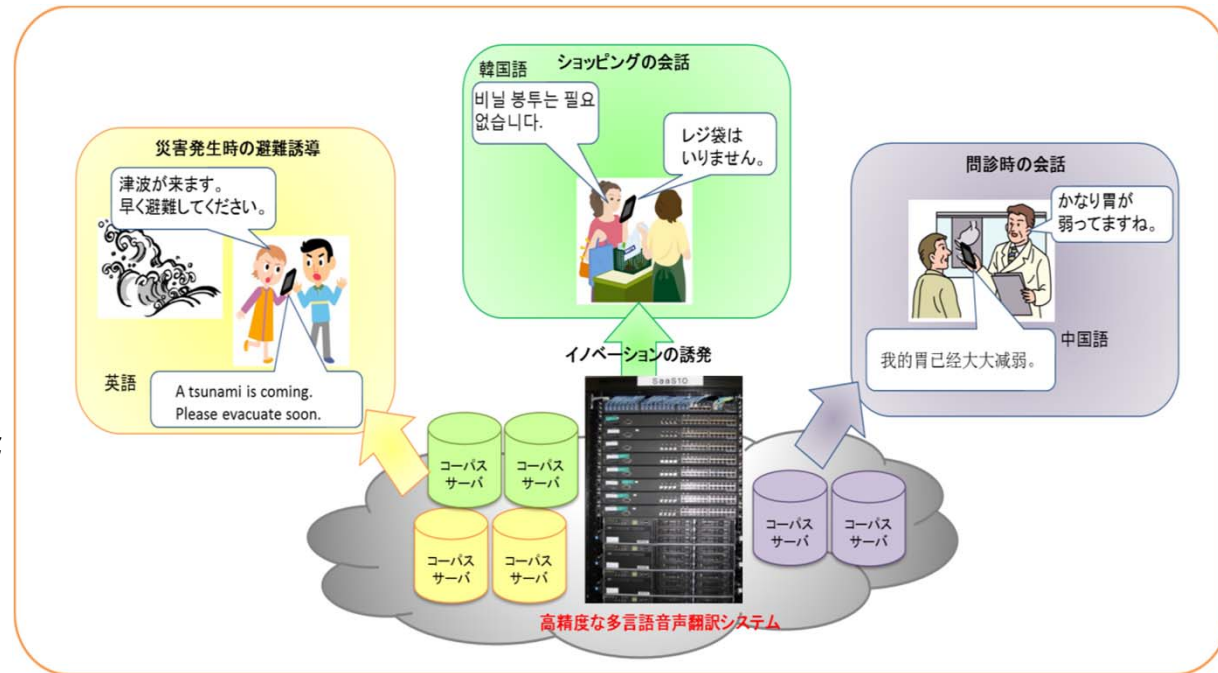
【法律】 電波法の改正



(e) 言葉の壁を取り除く多言語音声翻訳技術の研究開発の推進

- ・スマートフォン等で利用可能な高精度な多言語音声翻訳技術を確立することにより、外国から日本を訪れる観光客やビジネスマンとその家族等、日本語が不自由な人が日本で安心・安全な生活を送る上で大きな障害となっている言語の壁を取り除くとともに、同技術を活用するイノベーションを誘発して新たな産業を創出

【予算】 言葉の壁を取り除く多言語音声翻訳技術の研究開発 (新規) <25補正> 10.0億円



(f) 国際展開の推進(後掲)

- ① 我が国のICT産業の海外展開の推進(後掲)
- ② 地デジ日本方式等の海外展開(後掲)
- ③ 放送コンテンツの海外展開強化(後掲)

- ・我が国のICT活用システム、地デジ日本方式、放送コンテンツ等をグローバルに展開することで、我が国のICT産業の国際競争力を強化

(1) ICT・地デジ・放送コンテンツ・インフラの海外展開

ICT生活資源対策会議
ICT超高齢社会構想会議
G空間×ICT推進会議

(a) 我が国のICT産業の海外展開の推進

- ・ ICTを活用したシステムの国際競争力の強化・海外導入に向けた調査及び実証実験等を行い、その効果や有用性を他国に示すことを通じて、我が国のシステムをグローバルに展開

【予算】 我が国のICT産業の国際競争力強化に向けたグローバル展開の推進（新規）＜25補正＞ 7.0億円

(b) 地デジ日本方式等の海外展開

① 地デジ方式未決定国への展開

- ・ 南部アフリカ諸国、中米諸国等の未決定国に対し、地デジ日本方式の採用を働きかけ

② 地デジ日本方式採用国への展開

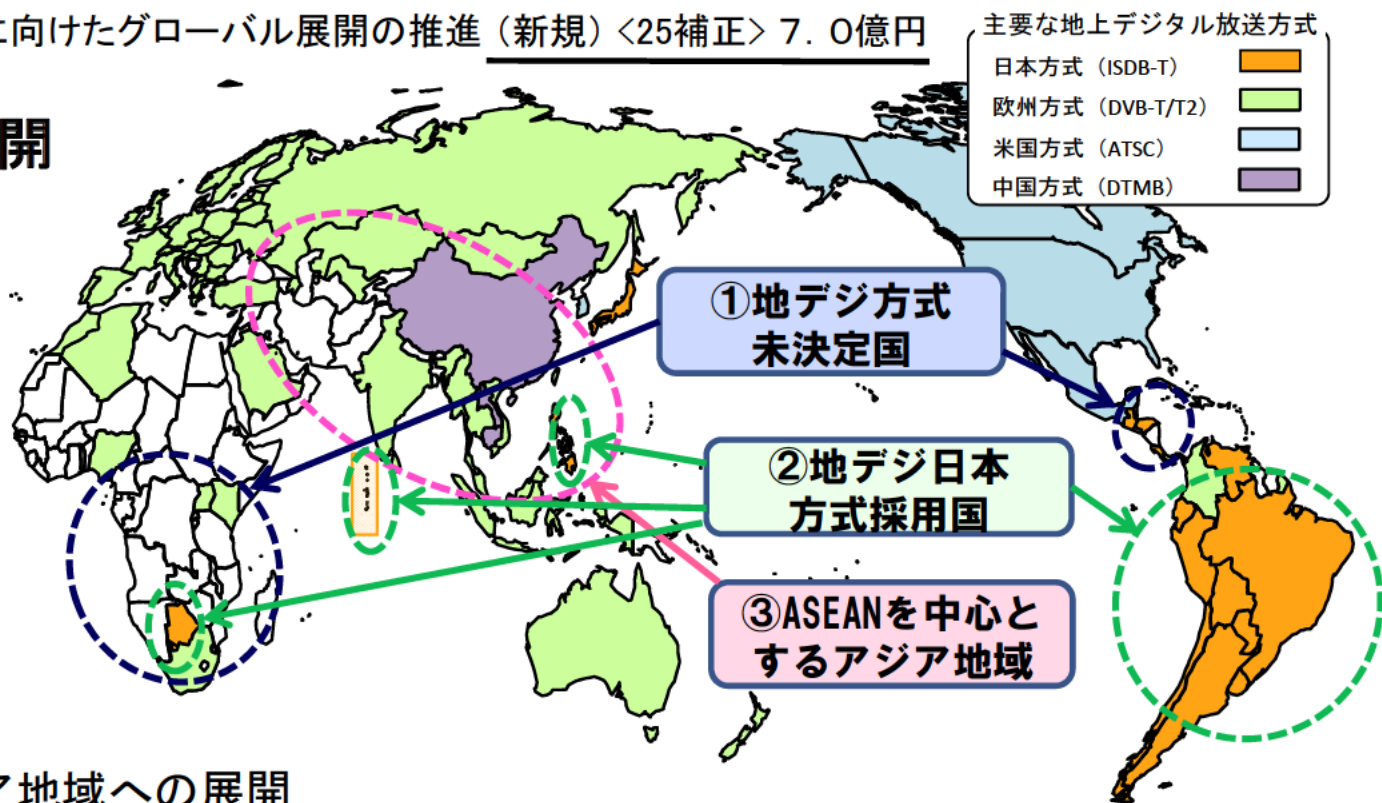
- ・ 地デジ関連市場における我が国事業者の展開と、他のICT分野のビジネス展開を支援

③ ASEAN諸国を中心とするアジア地域への展開

- ・ 「ASEANスマートネットワーク構想※」の実現等を通じ、防災ICT等我が国の先進的ICTの国際展開を推進

※ ASEAN各国間/各国内で高速・多機能なICTインフラの早期整備を図るとともに、ICT利活用モデルの導入を目指す構想

【予算】 ICT海外展開の推進＜26当初＞ 9.4億円



放送コンテンツ流通の促進方策に関する検討会

(c) 放送コンテンツの海外展開強化

- ・クールジャパン推進に向けた放送コンテンツ海外展開の促進のため、日本の放送局や番組製作会社が、異業種を含む周辺産業との連携等による新たなビジネスモデルの構築、地域の活性化などを目的とした放送コンテンツを製作し、継続的に発信するためのモデル事業を実施

【予算】 放送コンテンツ海外展開強化促進モデル事業
(新規) <25補正> 21.0億円



(d) 郵便インフラの海外展開

- ・郵便の近代化・機械化の意欲のある国に対して日本の郵便の優れた業務ノウハウ・関連機器をインフラシステム全体として提供・輸出

【予算】 日本型郵便インフラシステムの海外展開事業 (新規) <25補正> 1.2億円

(e) サイバー空間における国際的なルールづくり

- ・情報の自由な流通の一層の促進と安心・安全なインターネット利用環境の実現に向けて、グローバルなルールの調和を図る

(参考) ICT(情報通信技術)等に関する各国への働きかけ

● インドネシア

防災ICTシステム について、**協力合意**

(H25.4.28-5.1 ジャカルタ: 通信情報大臣、国民福祉調整大臣等)

包括的なICT分野 について、**協力合意**

(H25.9.12 東京: 通信情報大臣)

● ミャンマー

ICTインフラ、防災ICT、郵便システム 協力に関する 実務的協議の場の設置について、**合意**

(H25.5.20-23 東京: 通信・情報技術大臣)

郵便システム 実務的協議の加速について、**合意**

(H25.9.12 東京: 通信・情報技術大臣)

郵便システム 技術協力開始に向けて**ほぼ合意**

(H26.1.9 ネーピドー: 大統領、通信・情報技術大臣等)

● モルディブ

地デジ日本方式 導入、**大筋合意**

(防災、教育、医療)

(H26.1.13 マニラ: 運輸通信大臣、H25.6.29-7.3 マレ: 大統領、
運輸通信大臣、外務大臣等)

● ボツワナ

地デジ日伯方式 **決定・覚書締結**

(H25.7.17 東京: 公共政策担当大臣)

ICTシステム協力の意見交換

(防災、国土管理、教育、医療)

(H26.1.16 ハボロネ、H25.11.26 東京: 運輸通信大臣)

(H26.1.15 ハボロネ: 公共政策担当大臣)

● ブラジル

地デジ日伯方式 世界展開連携強化合意、

ICTシステム協力 **覚書締結**

(4K/8K、防災、国土管理、農業、教育、医療)

(H25.7.23-26 ブラジリア: 通信大臣)

● スリランカ

地デジ日本方式 導入に向け**極めて前向きな回答**

ICTシステム協力 検討開始に**大筋合意**

郵便システム のアピール

(H25.7.28-29 コロンボ: 大統領、マスメディア情報大臣等)

● フィリピン

地デジ日本方式 **採用再表明(11月)**

(H25.9.12 東京: 科学技術大臣(強い働きかけ))

ICTシステム協力 **共同声明署名**

防災ICTシステムについて、**協力合意**

(H26.1.13 マニラ: 官房長官、大統領府長官、広報大臣、
科学技術大臣)

● ラオス

包括的なICT分野 での協力に関する実務的協議を 行うことで**合意**

(H25.9.12 東京: 郵便・電気通信大臣)

● ベトナム

ICT協力に関する**包括的な覚書更新**

(防災、環境、郵便システム)

(H25.9.15-17 ハノイ: 情報通信大臣)

(3) ICTによる復興の推進

(a) ICT基盤整備による復興街づくりへの貢献

- ・復興に向けて、環境やエネルギー利用効率に配慮した新たな街づくりを行う地域において、住民生活・地域経済に必要なICT基盤の整備を支援

【予算】被災地域情報化推進事業<26当初>36.6億円の内数

(b) 被災地における医療情報連携基盤の整備支援

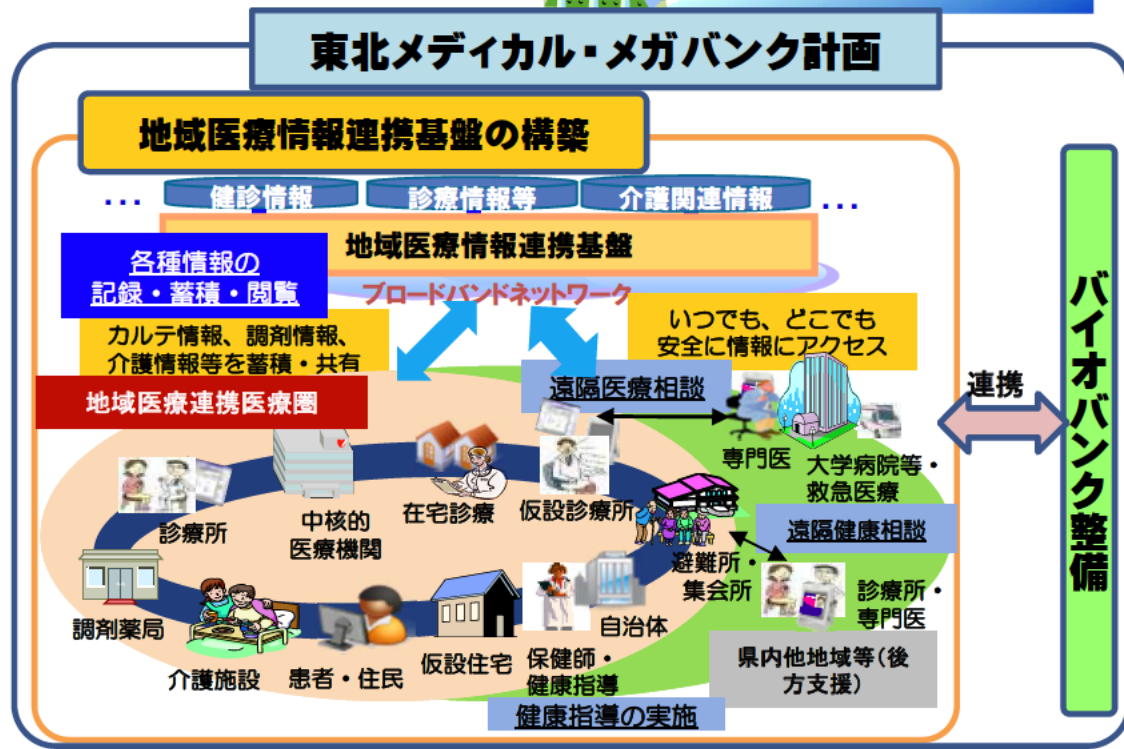
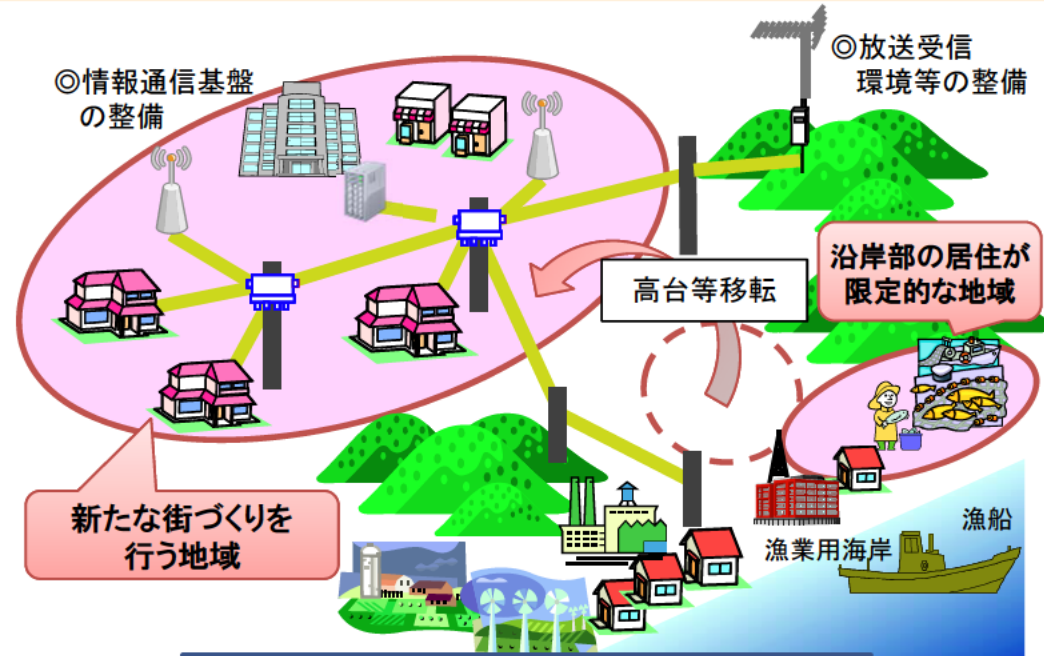
- ・「東北メディカル・メガバンク計画」の推進に向け、ICTを活用した災害に強い医療情報連携基盤の整備を支援し、切れ目のない医療提供体制の復興を促進

【予算】被災地域情報化推進事業<26当初>36.6億円の内数

(c) 被災地域テレワーク推進事業

- ・自宅や仮設住宅等でパソコンを使って仕事ができる仕組み（ICTを活用した「テレワーク」）を活用し、被災自治体における住民の就労促進に向けたテレワークシステムの構築を支援

【予算】被災地域情報化推進事業<26当初>36.6億円の内数
※拡充事業



III 便利なくらしをつくる - 7. ICTによる社会的課題の解決と豊かな生活の実現 -

(1) 超高齢社会への対応

ICT超高齢社会構想会議

(a) スマートプラチナ社会の構築

- ・ 超高齢社会におけるICT利活用の推進方策として、ICT健康モデル（予防）の確立や医療情報連携基盤の全国展開等を実施し、生産年齢人口の減少や医療費の増大等、超高齢社会がもたらす課題の解決に貢献

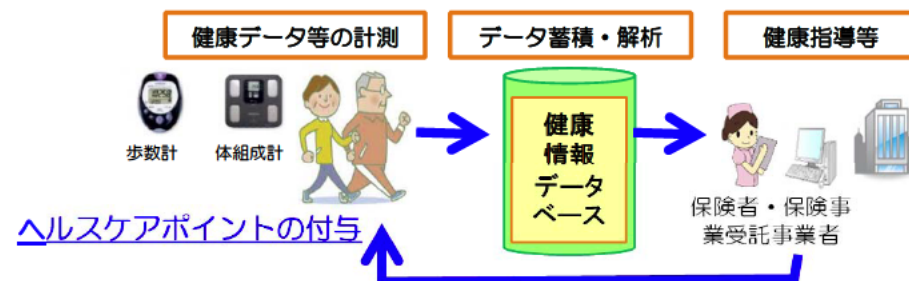
【予算】 スマートプラチナ社会構築事業
 (新規) <25補正> 15.5億円の内数 <26当初> 1.7億円

(b) 新たなワークスタイル(テレワーク)の実現

- ・ テレワークの本格普及に向けて、多様で柔軟な働き方が可能となる新たなテレワークモデルを確立するための実証を実施するとともに、専門家派遣やセミナー開催を通じた普及を促進

【予算】 スマートプラチナ社会構築事業 (新規) <25補正> 15.5億円の内数

ICT健康モデル(予防)の確立



医療情報連携基盤の全国展開



III 便利なくらしをつくる - 7. ICTによる社会的課題の解決と豊かな生活の実現 -

(2) 資源探査及び社会資本整備支援

ICT生活資源対策会議

(a) 鉱物・エネルギー問題の解決

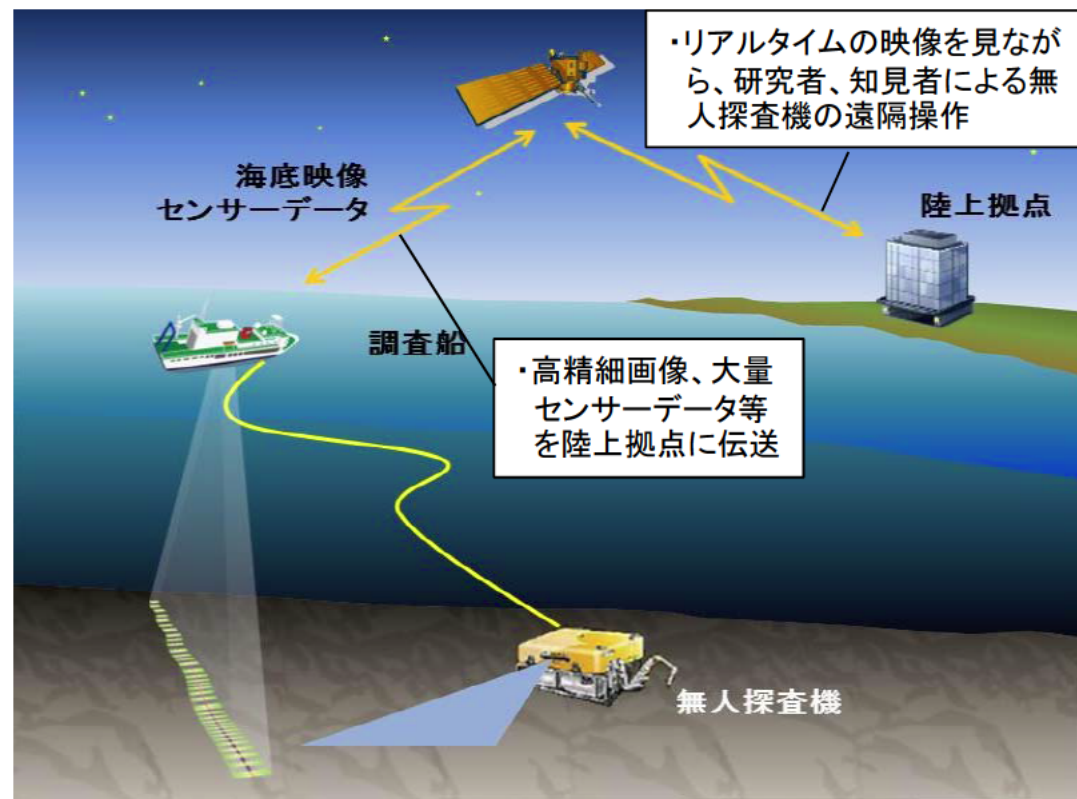
- ・将来の国産資源として期待される海洋資源の調査を効率化するため、通信衛星を活用して洋上のブロードバンド環境（10Mbps級）を構築するための次世代通信衛星技術の研究開発を実施

【予算】 海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発（新規）〈26当初〉 1.0億円

(b) 社会インフラ問題の解決

- ・社会インフラの老朽化を踏まえ、ICTを活用したインフラの効率的な維持管理を実現するため、センサー等で計測したひずみ、振動等のデータを、高信頼かつ低消費電力で収集・伝送する通信技術等を確立

【予算】 スマートなインフラ維持管理に向けたICT基盤の確立
（新規）〈26当初〉 2.1億円



III 便利なくらしをつくる - 7. ICTによる社会的課題の解決と豊かな生活の実現 -

(3) 街づくりの推進等

ICT街づくり推進会議

(a) 街づくりの推進

- ・ センサー、ワイヤレス、クラウド等のICTを活用した新たな街づくりの普及展開を図るために必要となる共通基盤（プラットフォーム）の実現に向けた実証を実施
- ・ 共通基盤（プラットフォーム）の実現に不可欠な共通IDとして、民間利用が可能となる公的個人認証サービスを活用し、より利便性の高い住民サービスを提供するための実証を実施

【予算】 災害に強いG空間シティの構築・街づくり実証事業（新規）〈25補正〉24.0億円の内数



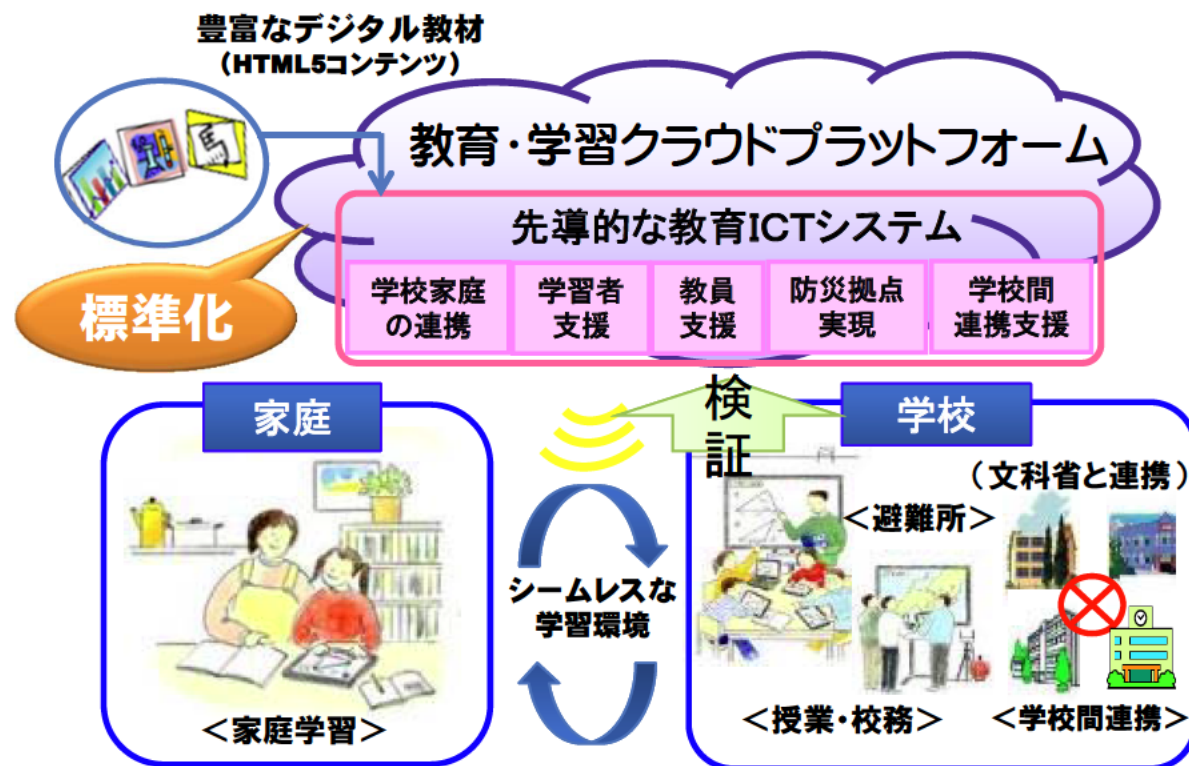
III 便利なくらしをつくる - 7. ICTによる社会的課題の解決と豊かな生活の実現 -

(b) 教育分野におけるICTの活用

- 教育分野におけるICT化の全国展開を促進するため、学校・家庭をシームレスに繋ぐ教育・学習環境を実現する教育ICTシステムの実証研究を実施。多様な端末から利用可能な低コストの普及モデルの技術的標準化を行うことにより、導入コストの削減を実現

【予算】 先導的教育システム実証事業
(新規) <26当初> 5.5億円

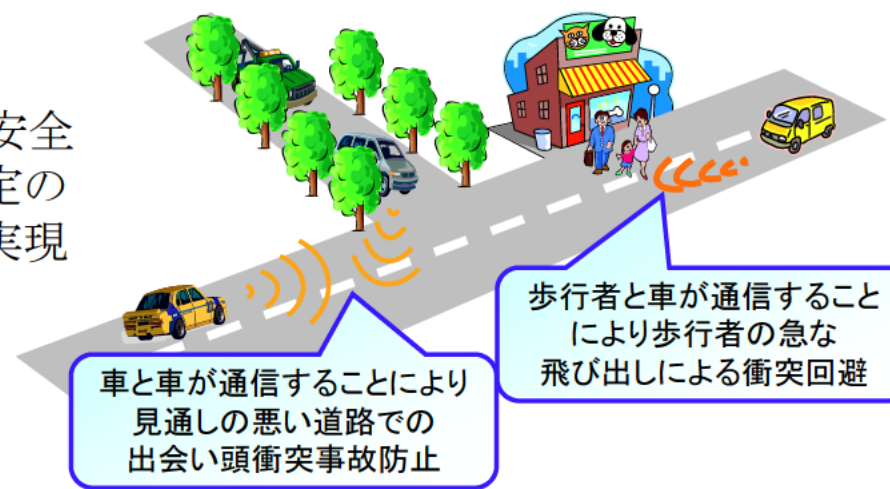
イノベーション創出委員会



(c) 高度道路交通システム(ITS)の推進

- 車、道路、歩行者をつなぐ高度な情報通信技術を活用した安全運転支援システムの早期実用化に向け、通信プロトコル策定のための実証実験を実施し、安全・安心で快適な交通社会を実現

【予算】 次世代ITSの確立に向けた通信技術の実証
(新規) <26当初> 2.1億円



IV みんなの安心をまもる - 9. ICTの安心・安全の確保 -

(1) サイバーセキュリティの強化

情報セキュリティアドバイザリーボード

(a) サイバー攻撃に対するセキュリティ対策

- ものづくりの原動力である中小企業におけるセキュリティ対策として、小さな負担で運用可能な防御モデルの策定に向けた調査研究及び実証実験を実施

さらに、新たなサイバー攻撃に対する解析・防御モデルの検討、実践的な演習を実施

また、サイバー攻撃の検知等に関する研究開発や国民のウイルス感染被害予防に関する実証実験を実施

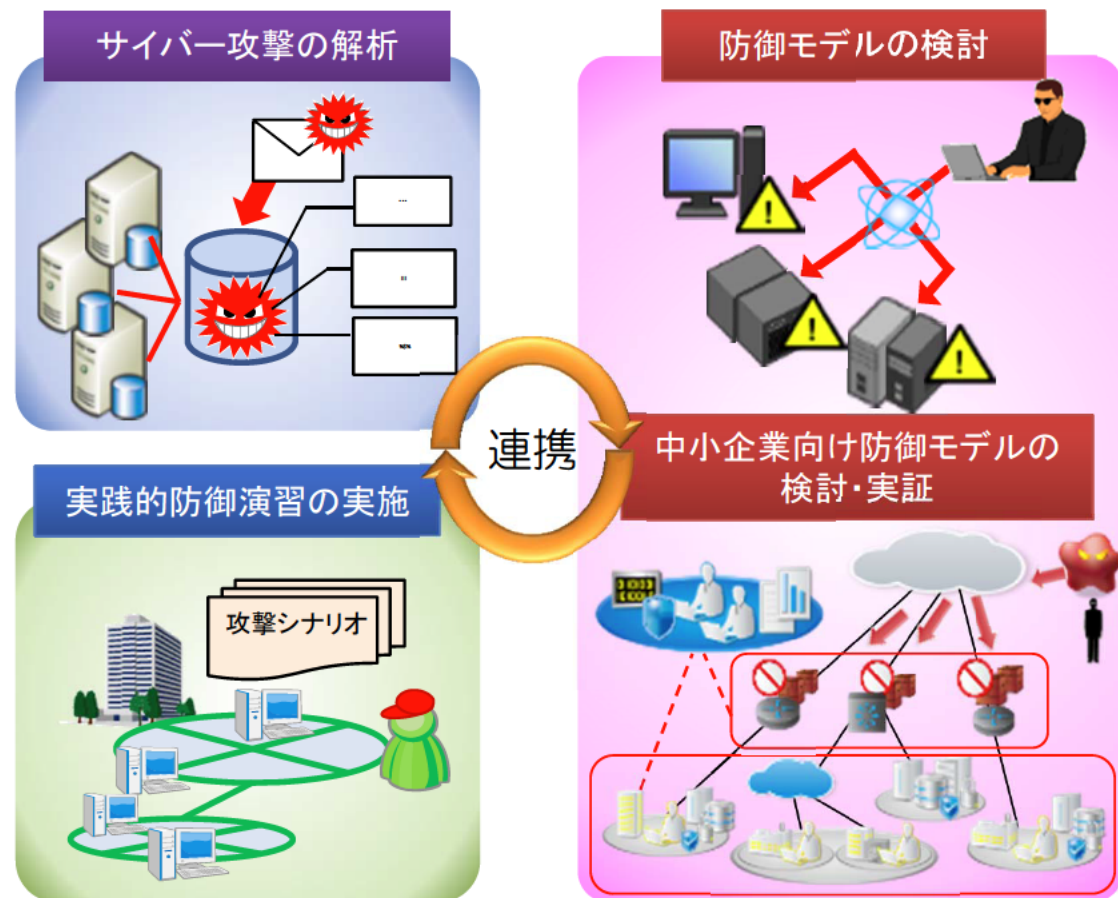
【予算】 サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習

(新規) <26当初> 4.5億円

ICT環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の推進事業 <26当初> 6.6億円

- 諸外国と連携してサイバー攻撃に関する情報を収集するネットワークを構築し、サイバー攻撃の発生を予知し即応を可能とする技術の研究開発及び実証実験を実施

【予算】 国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発 <26当初> 3.0億円



IV みんなの安心をまもる - 9. ICTの安心・安全の確保 -

(2) 安心・安全なICT利用環境の整備

(a) パーソナルデータの適正な利活用促進

- ・個人の認証情報（ID）及び属性情報（パーソナルデータ）に関するデータ連携を複数のサービス間で高信頼に実現する枠組み（トラストフレームワーク）の調査を実施
- ・スマートフォン上のアプリケーションについて、利用者情報の適切な取扱いが行われているか第三者が検証する仕組みが、民間において速やかに構築されるよう、第三者検証に必要な技術的課題等を検討し、プロトタイプシステムによるフィールド実証を実施

【予算】 パーソナルデータの適正な利活用を促進するための環境整備に係る実証実験（新規）〈26当初〉 1.3億円

(b) 電気通信事業分野における消費者利益の確保

- ・通信サービスの実効速度について、推奨される計測方法を確立するための実証等を通じ、利用者が適切にサービスを選択できる環境を整備
- ・誰もが安心・安全にICTを利用できる環境の整備を目指し、スマートフォンの普及や新たな情報通信技術・サービスに適応した普及啓発活動等、様々な施策を実施

【予算】 電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費〈26当初〉 4.2億円

(c) 電気通信事故対策強化に関する制度整備

- ・スマートフォンの普及等に伴う大規模・長時間の事故の多発等を受け、電気通信設備の管理体制の拡充や、事故防止の規律（設備の技術基準等）の対象となる電気通信事業者の範囲の拡大等に関する制度整備を実施

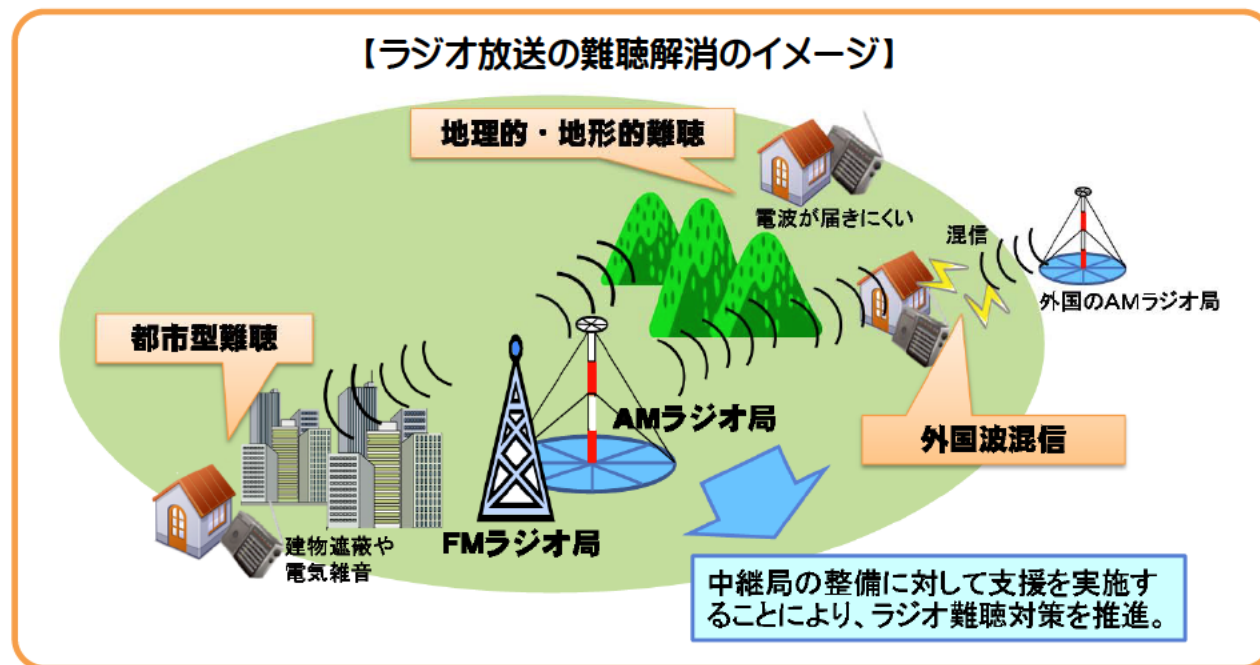
【法律】 電気通信事業法の改正

IV みんなの安心をまもる - 9. ICTの安心・安全の確保 -

(3) 放送ネットワークの強靱化

(a) 災害時における国民に対する迅速かつ適切な情報提供の確保

- ・ 国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の安全確保に必要な情報の提供を確保するため、ラジオの難聴解消のための中継局の整備費用の一部を補助
- ・ 被災情報や避難情報など国民の生命・財産の安全確保に必要な情報を確実に提供するため、ラジオ放送事業者の予備送信設備等の整備に対して、税制上の特例措置を創設



【予算】 民放ラジオ難聴解消支援事業（新規）〈26当初〉 11.8億円

【税制】 放送ネットワーク災害対策促進税制の創設

- ・ 放送事業者の経営基盤の強靱化、新たな放送サービスへの周波数割当その他の制度整備を実施

IV みんなの安心をまもる - 9. ICTの安心・安全の確保 -

(4) 災害に強い情報通信インフラの整備

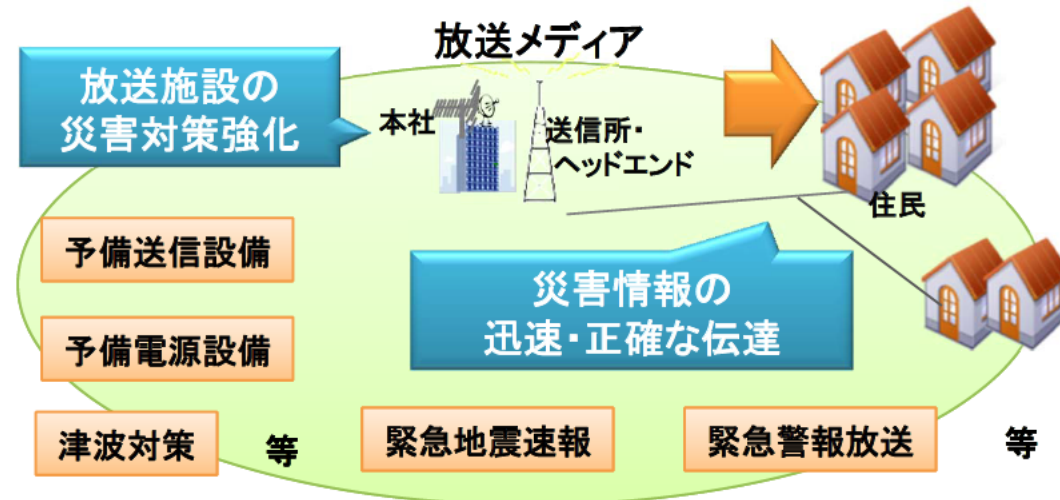
(a) 地域公共ネットワーク等の強靱化

- ・ 地域住民や帰宅難民等が、災害時でも確実に携帯電話やタブレット端末等を通じて情報を入手できるよう、耐災害性の高い無線LAN等の機能を有する防災情報ステーションの避難所への整備等を行う地方公共団体等に対し、その事業費の一部を補助
- ・ 災害時の通信・放送網遮断等を回避するため、ネットワークの強靱化や、災害放送実施体制の強化等を行う地方公共団体等に対し、整備費用の一部を補助

【予算】 地域ICT強靱化事業（新規）〈25補正〉 21.3億円



国民の生命・財産の確保に不可欠な情報の確実な提供



予備放送設備、災害放送設備等の整備を促進